

- 2 生活部

事業名 (必要に応じ、検討対象とな っている内容を()書 きで記入しています)	事業内容	補助金の区分			廃止 等区 分	廃止・見直し 年度				当初予算事業費 (見直し対象項目)		
		高 率 補 助 金	零 細 補 助 金	上 乗 せ 補 助 金		「廃止」 「見直し」 の別	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	平 成 18 年 度	平 成 19 年 度	平 成 15 年 度	平 成 16 年 度
隣保館事業費補助金 [旧隣保館事業費等補 助金]	市町村が設置している隣保館 における相談業務、啓発及び 広報活動、地域保健・福祉の 推進に関する事業、教養文化 及びその他の実施事業に県費 補助する。 補助率 県1/2 補助限度額 4,524 (1館あたり) (各メニューを全て行った場 合)				見直し						50,337	41,546
イベント等支援事業補 助金	市町村若しくは市町村が主体 的に参加する実行委員会等又 は民間団体等が地域の歴史、 伝統、風土、産業等を素材とし て行う地域振興のための事業 に対し、補助金を交付すること により、特色ある個性豊かなま ちづくりと地域の活性化を図る 補助率 :1/ 2以内 (実績約 3 5%) 補助限度額 :上限4,000千円				廃止						70,000	70,000
青少年地域ふれあい 環境づくり活動促進事 業補助金	家庭、学校、地域社会の連携 強化による地域主体の青少年 健全育成活動の促進を図るた め、家庭、学校、地域社会が一 体となって地域ぐるみで青少年 の健全育成活動を図るために 要する経費へ補助する 補助率 県10/10 補助限度額 :150				廃止						6,750	6,250
ファミリーサポートセン ター設置促進事業費 (ファミリー・サポート・ センター補助金)	勤労者の仕事と家庭の両立支 援及び地域の子育て支援を目 的として設置されたファミリー・ サポート・センターの運営に対 する経費に対し補助する 補助率 国1/2、県 :1/4、市町 村 :1/4 補助限度額 :14年度3,605,250 円 15年度2,802,250円 (14年度実績3市663千円+570 千円+1,124千円)				見直し						2,400	4,800
人権啓発事業費 (人 権啓発活動推進事業 費補助金)	市町村が実施する人権啓発活 動を推進し、人権 同和問題の 速やかな解決を図る。 補助率 県1/2 補助限度額 :400				見直し						25,200	20,900

事業名 必要に応じ、検討対象となっている内容を()書きで記入しています)	事業内容	補助金の区分				廃止等区分 「廃止」「見直し」の別	廃止・見直し年度				見直し内容	当初予算事業費 (見直し対象項目)	
		高率補助金	零細補助金	交付税措置と重複補助金	上乗せ補助金		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		平成15年度	平成16年度
中小企業勤労者福祉サービスセンターリード事業費 (中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金)	市町村ニーズ調査 未設置市町村がニーズ調査を実施する際に補助 補助率:県1/2、市町村1/2 補助限度額 300千円/市・150千円/町村 (14年度実績なし)					廃止						450	0
中小企業勤労者福祉サービスセンターリード事業費 (中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金)	加入促進助成 既設SCが加入促進員を設置する際に助成 補助率:県1/2、市町村1/2 補助限度額 465千円/一カ所一人 (14年度実績465千円×2市)					廃止						1,860	3,249
生活部計		1	7	0	1		1	4	2	0		156,997	146,745

- 3 健康福祉部

事業名 必要に応じ、検討対象となっている内容を()書きで記入しています)	事業内容	補助金の区分				廃止等区分 「廃止」「見直し」の別	廃止・見直し年度				見直し内容	当初予算事業費 (見直し対象項目)	
		高率補助金	零細補助金	交付税措置と重複補助金	上乗せ補助金		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		平成15年度	平成16年度
UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり普及啓発事業費(市町村普及啓発支援モデル事業費)	市町村が、地域においてユニバーサルデザインのまちづくりを進めていくために行う基本計画書やまちの調査点検、体験会、交流会、講演会など様々な普及啓発活動に対して補助する。 補助率:県1/2、市町村1/2 限度額:300					廃止						2,500	3,000
グループホーム等事業費補助金(知的障害者生活ホーム運営事業費補助金)	地域社会の中での生活を望む障害者に、日常生活における援助を行う知的障害者生活ホームを提供することで、自立生活を支援し社会参加の促進を図る。 補助率:県1/2、市町村1/2 限度額:30,300円～65,200円/月/人					見直し					H17年度以降、新規の補助は行わない。なお、既設分については、順次グループホームへの移行を図っていく。	17,442	16,238
健康福祉部計		0	2	0	1		0	2	0	0		19,942	19,238